



中島 数宜 議員



録画映像

Q デジタル化による業務等の取組み状況は

A 企画担当部長

町民の利便性の向上と、業務の効率化を目的に取組みを推進している。

【Q1】 行政手続き等のオンライン化の状況は。

【A1】 町民の利便性の向上と、行政事務の効率化を図るため、手続きのオンライン化を推進している。具体的には、図書の貸し出し予約、水道使用開始届、子育て・介護等の主要な手続きのオンライン申請を可能し、来庁不要で手続きができる環境を拡充整備した。

【Q2】 住民への情報伝達のデジタル化状況は。

【A2】 公式LINE機能の拡充や、24時間自動で質に回答する「チャットボット機能」を導入した。また、町内放送の内容をホームページや公式LINEでも確認できるように情報

伝達の多重化を図っている。

【Q3】 今後の展望は。

【A3】 国の方針によるマイナンバーカードと運転免許証等との一体化等、カードの活用範囲は更に拡大するものと認識している。

【Q4】 デジタル化が進むと高齢者にデジタルデバイス（情報格差）が生まれる。その対策は。

【A4】 スマホ教室の充実を図り、便利さ、簡単さを体験していただける環境づくりに努める。



Q 地域コミュニティの場が減少、対策は

A 住民生活部長

各自治会と協力し対応を考えていく。

【Q1】 役員不足により地区社協等の行事が廃止される事態が起こってきているが対策は。

【A1】 各団体の役員の確保については大変苦慮されていると思う。地区社協については、社協の運営支援を活用し、地域団体との話し合いが大切であると思う。

【Q2】 廃止されそうな行事をやってもらうために、補助金等を出し地域おたすけ隊等をつくり、地域コミュニティ維持再生をお願いする制度作りは考えられないか。

【A2】 実行できる人材の確保が困難と思われる。今のところ制度作りは難しいと考える。

【Q3】 小学生は子供会等でコミュニティの場に参加してもらっているが、中学生になるとクラブ活動等で忙しくなるのか参加しなくなる。改善策はないか。

【A3】 自治会や小中学生を巻き込んだイベント等を実施し、幅広い年齢層での交流を図るような取り組みを町内で広がっていくことが大切だと思う。



竹爪 憲吾 議員



録画映像

Q 子育て支援と対策は

A 健康福祉部次長

保育士確保と施設の整備をし、放課後児童クラブは、民間委託へ。

【Q1】 待機児童等の現状と対策は。

【A1】 今年度2月で64人が入所できていない。保育士確保のための補助金を創設し、令和7年度には8人の利用を見込んでいる。施設整備への補助金交付により、令和8年4月には、くまの中央保育園の20人定員増。令和9年4月からは、聖徳幼稚園の低年齢児23人増を予定する。



▲ 定員増するくまの中央保育園

【Q2】 放課後児童クラブの現状と対策は。

【A2】 入会児童数が増加、支援員の確保が困難。運営業務を民間事業者へ10月の予定で委託し、人材確保とノウハウを活用し、利便性、安心感を向上させる。

【Q3】 小中学校の給食費の無償化は。

【A3】 令和8年4月から、小学校は「給食費無償化」が行われる予定。中学校については、今後国等の動きを注視する。

Q 民生委員・児童委員に対する支援は

A 健康福祉部次長

民生委員・児童委員協議会活動の下支えに努める。

【Q1】 日中仕事をされている方は地域の見回り活動が難しい。町の考えは

【A1】 地域の「つなぎ役」になってもらうようお願いしている。地域の見回りの方法は、それぞれ工夫して行っている。

【Q2】 仕事をされている方は月1回の定例会の出席が難しい時もあると伺う。オンライン会議等は考えられないか。

【A2】 協議会で検討していく。

【Q3】 町からの報酬、月1万円では少なすぎる。地域協力隊等を兼務して報酬の引き上げはできないか。新しい形の民生委員を作っていく必要がある時期にきていると思うが。

【A3】 法律において給与を支給しないと定められている。現在、無償のボランティアとして自覚をもって活動されている。

